

資料レスキューのシミュレーションからみえてくるもの

山内 利秋

(九州保健福祉大学)

防災に関わる施策

災害対策基本法第42条にかかる『地域防災計画』（市民の生命、財産を災害から守るための対策を実施することを目的とし、災害に係わる事務又は業務に関し、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、総合的かつ計画的な対策を定めた計画）は全ての自治体で策定。

博物館・文化財保護分野についての記載は指定・登録文化財の確認や防災設備・訓練など限定的。

⇒基礎自治体では、職員は避難所運営等が優先される。

『文化財保存活用大綱』の策定

国の『文化財保護法に基づく保存活用計画の策定等に関する指針』を受け、各都道府県で『文化財保存活用大綱』が策定され、47都道府県出そろった。現在、各県で『大綱』に則った災害時におけるガイドライン・マニュアルが策定過程にある。京都府をはじめ文化財所有者向けのマニュアルは以前から存在したが、広く『文化財防災マニュアル』が策定されつつある（奈良県をはじめ三重県・愛媛県・神奈川県等は『大綱』以前から）。

自治体危機管理政策を踏まえての文化財防災

・群馬県では『文化財防災ガイドライン』の「災害に備えた取組 防災計画の作成」において「災害時のタイムラインを作成」という記述。

⇒タイムラインは国交省をはじめとする省庁で、防減災行動にかかわる防災行動計画として策定。

タイムラインの定義

「災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画をいう。」（国土交通省 水災害に関する防災・減災対策本部防災行動計画ワーキング・グループ『タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針』）

・鹿児島県では『大綱』の「防災・防犯・災害発生時の対応」の中に、「水害を想定した資料レスキューの知識や技術を学ぶオンラインワークショップ等の情報提供」の記載。

⇒鹿児島歴史資料防災ネットワーク（宮崎歴史資料ネットワークと協働している）の活動から記載された。

重要な課題として。

大きな災害を経験した自治体も、時間が経過して担当者が代わる等によってノウハウが継承されていないケースも。災害に備えた運営計画を継続的に構築・検討していくべき必要性。そこで、資料レスキューに関するシミュレーションを通じた市町村クラスの自治体における防減災マネジメント構築を検討していく。

災害を想定したシミュレーション

災害時を想定した博物館等のアクション

- ・愛知県立美術館 シミュレーションミーティング

「人」に対する防災：地震を想定した訓練を実施し、前年度の訓練内容を正確に実行できるか確認。
シミュレーションミーティングを通じて、地震発生時の初動対応方針の見直し。

「物」に対する防災：作品防災のためのブレインストーミングの結果展示マニュアルの見直し。収蔵庫の絵画ラックの落下・跳ね防止対策。（以上、2022年度の活動）

- ・神奈川県博物館協会 総合防災計画活動

同県内複数のブロック単位での情報集約を行う遠隔情報伝達訓練など。

幹事館園を決め、幹事館園が事故にあった際にもバックアップできる体制を構築していくなど、様々な条件を設定。

課題⇒特に大都市圏ではない地方

- ・市町村クラスでのマンパワー不足

⇒特に広域災害の場合は支援を統括する広域行政も複数市町村へ関与しなければいけないため、外部からの支援が遅れる。

- ・世代交代も含めた職員の異動

自治体以外も含めた組織間連携を様々な条件下で調整できるか等

- ・資料レスキュー活動の持続的なマネジメント

DIG(Disaster Imagination Games : ディグ)

防衛庁(当時)防衛研究所と三重県によって 90 年代に構築された、災害を想定した図上のシミュレーション訓練。

災害時を想定したシミュレーションの推進

- ・訓練を準備するプロセスによって災害への備えを確認
 - ・参加者が災害時に収集すべき情報や行動すべき事柄、必要な備品道具類・安全管理等について理解
 - ・隣接異分野・異なった組織間での連携時の課題を知り、相互理解を推進
- ⇒さらにいくつかの課題

- ・レスキュー非経験者には結構難しい。イメージしにくい。
- ・イメージを促進するための方法を確立する必要性。
- ・歴史・民俗資料(一部美術品)中心で自然史資料についての対応ができていない。
- ・民間所在資料にも自然史系資料が結構ある。
- ・分野に限らない対応が可能なように。
- ・博物館資料と民間所在資料のコンディションの差